

2018.5.25

第 13 回 定時総会 会長挨拶

一般社団法人 日本陸用内燃機関協会

会長 奥田 克久

本日はご多用中にも関わらず、多数ご出席頂き誠にありがとうございます。

また平素より、当協会の運営につきまして、格別のご支援・ご協力を賜り、改めて御礼申し上げます。
第 13 回定時総会開催にあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

最初に、昨年からの経済情勢ですが、米国経済は昨年 1 月の米国トランプ政権発足以来、様々な経済施策が施された結果、米国の経済成長率は前年比 2.3%増加と大きく伸張いたしました。同時に失業率、平均賃金なども改善しており、年間を通して米国経済は好調に推移しました。一方、中国経済は、政策的な経済抑制策により、一時的に景気減速傾向に向いたものの、安定的に拡大する内需と好調な輸出に支えられて、依然として 7%近い高い経済成長率を維持しました。ヨーロッパは世界経済の成長により輸出が伸張し、その輸出を追いかけるかたちで、内需が成長したため、結果として年間を通して好調な景気が維持されました。ただし、それぞれの国が政治的・経済的な不安定要因を抱えており、完全な回復とは言い切れない状況でした。そのほかの新興国の状況ですが、世界経済の伸張にけん引されて成長を遂げている国はまだ一部で、破綻に至る国はないものの総じて十分な回復基調には至っていないようです。

さて、このような情勢の中での、わが国の状況ですが、長期にわたる安倍政権の下で、「アベノミクス」による経済回復策をいち早く講じた効果と、2017 年は輸出及びインバウンドを含む内需の回復により、1.7%の経済成長を達成しました。2018 年も海外景気の回復などを背景に、持ち直しが続くことが期待されています。

さて、私どもが扱う陸用内燃機関の生産状況ですが、陸内協会員各社から入手した平成 29 年度生産実績見込みによれば、平成 29 年度の国内・海外をあわせた、ガソリンエンジン、ディーゼルエンジン、ガスエンジンの生産台数の合計は 1,405 万台となる見込みです。これは対前年比 100.5% の増産となります。この中で、特にディーゼルエンジンの伸張が著しく、生産台数は対前年度比 111.6%の 192 万台となり、過去最高となる見通しです。

続いて平成 30 年度の見込みですが、ディーゼルエンジンが海外需要に支えられてさらに伸張すると見込まれ、対前年比 117%となる 225 万台と、はじめて 200 万台を突破する見込みです。一方、ガソリンとガスエンジンは若干の減産となり、最終的には国内と海外を合わせた陸用内燃機関の平成 30 年度の見込み生産台数は 1,405 万台、前年度比 100%で推移する見通しです。

続きまして、陸内協の主要な事業の 1 つである、環境保全への対応について、ご紹介いたします。一昨年度公布された次期欧州排ガス規制 Euro/stage ^{ファイブ} V の協調に向けて、昨年は以下の 4 つの活動を

行いました。

1つ目が、中国が予定している次期規制のワークショップへの参加です。陸内協はこの会議に、欧州 Euromot、米国 EMA と共に参加し、規制値の国際基準への協調を申し入れました。

2つ目が、本年6月に予定されているGRPE'国連自動車基準調和世界フォーラム・排出ガスとエネルギー委員会'への対応です。陸内協は、この委員会で審議予定の原稿を事前に入手し、国土交通省と環境省に、予想審議事項を解説するとともに、対応方針について打合せを行いました。なお、この委員会には国土交通省が代表として出席する予定です。

3つ目が、中央環境審査会の第14次答申に先立ち、特殊自動車の規制強化に関して、陸内協としての意見・要望を取りまとめ、環境省環境管理技術室に提出しました

4つ目が、環境省の法規制外となる19kW未満エンジンの陸内協自主規制に関する活動です。

まず、ディーゼルエンジンですが、2017年に発行されたEuro/stage ^{ファイブ}Vに協調するよう規定の変更を行う方針を決定しました。次に、ガソリンエンジンなどの火花点火エンジンですが、これまで一部のクラスに適用していた暫定基準を2020年より撤廃し、国際協調に完全に対応する方針を決定しました。

また、本年は^{アイアイセマ}IICEMA国際内燃機関工業会の第6回年次大会がベルギーで開催される年です。陸内協はこの会議に会員代表とともに参加し、日本を含む東アジア地区の規制動向について報告を行うとともに、各国の内燃機関工業会の担当者と今後のエミッション規制や対応技術に関する課題について情報交換を行う予定です。

さて近年、民生用機器や業務用機器において、電力で駆動される作業装置が多く提案されるようになりました。これらの機器は取り扱い性や排ガスエミッションに優れることから、今後一層の普及が予想されています。一方で、内燃機関は高い出力特性、信頼性、耐久性に優れ、実績ある原動機として、将来にわたって世界市場の有力なプレイヤーとしての活躍が期待されています。

会員各社におかれましては、長年培った高い技術力とたゆまぬ研究により、内燃機関の課題を解決し、社会になくってはならない商品を提供し続けていかれるものと確信しております

最後になりますが、本年は陸用内燃機関協会が設立されてから70周年になります。本年11月16日には70周年を記念した式典を開催する予定です。陸内協は第二次大戦後すぐの1948年に設立され、内燃機関の発展と普及にめざすエンジンメーカーや部品メーカーの、共通の課題を協議する場として、運営・発展してまいりました。今後も皆様の一層の活躍に貢献できるよう、その責務をしっかりと果たしていく所存でございます。

皆様方の益々のご活躍、ご発展とご健勝を祈念いたしまして、挨拶とさせていただきます。

本日はよろしく願いいたします。

以上